

第1章 共に歩むODA



ブルキナファソの農民とともに稲に肥料を施す青年海外協力隊員（稲作・食用作物）。
農業技術普及員や稲作農民に技術指導を行い、米の増産を通じた貧困削減に取り組む（写真：飯塚明夫/JICA）

第1節

自由で豊かで安定した国際社会を実現するためのODA —民主化、国民和解を後押しする

グローバル化の急速な進展、広範な情報技術の普及などを背景とする大きな流れの中で、世界各地において自由と民主主義を求める動きが進んでいます。中東では、2010年12月にチュニジアで始まった中東・北アフリカ各国での市民による大規模なデモと、それに伴う長期独裁政権の崩壊（いわゆる「アラブの春」）が次々に起こりました。そうした国々では、現在、より民主的な体制づくりに向けて努力が続けられています。アジアでは、ミャンマー、ネパール、ブータンなどで民主化あるいは民主主義の定着に向けた具体的な

進展が見られます。アフリカでも、リベリアやシエラレオネ、コートジボワールなど、内戦や国内の混乱から脱けだし、民主的な国づくりに向けて着実に進展している国が出てきています。

日本も従来ODAを通じて途上国の民主化や国民和解に向けた動きを積極的に支援してきましたが、中東やアジア、アフリカにおけるこうした新たな動きを踏まえ、改めて民主化に向けた国づくりに努力している国々に対する支援を強化していく必要があります。民主的な体制は、政治と開発への国民参加を促すとも

に、国民が一人ひとりの持つ豊かな可能性を実現できる環境をつくりだすために不可欠な枠組みであり、長期的な国家の安定と開発の促進にとっても重要です。また、こうした国際環境の大きな変化の中で、途上国における平和と安定の確保を目指し、自由や民主主義といった普遍的価値や戦略的利益を日本と共有する国に対し支援を拡充していくことは、自由で豊かで安定した国際社会の実現のために欠かせません。

以下では、民主化と国民和解に向けて取り組んでいる国々に対する日本の支援の具体例について紹介します。

ミャンマーでは、2011年3月のテイン・セイン政権成立以来、民主化・国民和解・経済改革を急ピッチで進めています。こうした動きを受けて、日本政府は、これらの改革努力を後押しすることで、民主主義が定着し、改革の成果を、より広範な国民が実感できるようにするため、2012年4月にミャンマーに対する経済協力量方針を見直し、これまで基礎的生活分野に限定していた支援分野の拡大と協力の強化を決めました。また、本格支援再開の前提となる延滞債務問題を包括的に解

決する道筋について合意し、同年10月には、ミャンマーに関する東京会合を主催して国際社会をリードしてきました。その結果、2013年1月、ブリッジローン（短期のつなぎ融資）を活用した返済や債務免除等により、ミャンマーの世界銀行・アジア開発銀行（ADB）および日本に対する延滞債務が解消され、日本による円借款供与が26年ぶり、世銀・ADBによるミャンマーに対する本格支援が30年ぶりに再開されることとなります。

今後も、日本政府は、貧困削減に役立つ、農業・保健・教育分野などの国民生活向上のための支援、少数民族への支援（「開発協カトピックス」15ページ参照）、人材の能力向上や制度整備のための支援に加え、新たに経済成長を促進するインフラ分野においてもニーズの把握に努め、今後ともミャンマーの改革の行方を見守りながら、バランスのとれた協力をさらに行っていく予定です。

フィリピンでは、南部のミンダナオ島で、政府とイスラム反政府勢力との間で40年間にわたり戦闘が続いてきました。ミンダナオ和平はフィリピンの安定的発展に不可欠との考え方に立って、日本はミンダナオ



「村に学校ができた!」と喜ぶミンダナオ先住民の子どもたち（写真：アジア日本相互交流センター）

和平に積極的に貢献しており、マレーシアなどが参加する国際監視団(IMT)^{〔注1〕}に国際協力機構(JICA)の開発専門家を派遣してきました。歴代の専門家は、危険で不便な地域を回って、必要とされている支援が何かを調査し、小学校や井戸、診療所、職業訓練所などをつくるための援助に結びつけました。J-BIRD(「日本バンサモロ復興開発イニシアティブ」)^{〔注2〕}の略称。バンサモロはイスラム反政府派が自分たちを指す呼び方と呼ばれるこれらの支援は、現地住民やフィリピン政府から高い評価を受けており、和平に向けた環境整備に大きな役割を果たしています。

日本は、フィリピン政府と反政府勢力のモロ・イスラム解放戦線(MILF)^{〔注3〕}との和平交渉にオブザーバーとして参加しています。2011年8月には、日本の仲介により、アキノ大統領とムラドMILF議長との間で初のトップ会談が成田で実現し、翌2012年10月、フィリピン政府とMILFは「枠組み合意」に署名し、和平に大きく近づきました。アキノ大統領は合意に至ることができたのは成田会談により、MILFとの間に信頼関係が築かれたことが大きかったと述べています。

日本は、ミンダナオに真の平和が達成されるよう、和平成立後も見据え、制度づくり、行政官の人材育成など、様々な支援に力を注いでいく方針です。

民主化、国民和解に対する支援はアジアに止まるものではありません。2011年の南スーダンの独立は、

記憶に新しいところです。住民投票の実施を経て独立を達成した南スーダンですが、内戦の傷跡はまだ癒えていません。元兵士の社会復帰やスーダンに居住していた南スーダン人の帰還、拡散した武器の回収や地雷の処理、破壊された経済社会インフラの再建・整備など、課題が山積しています。このような中、日本は、南スーダンに対し、基礎生活分野に加え、ガバナンス強化やインフラ整備等を重視した国づくり支援を行っています(107ページ「平和構築」を参照)。

西アフリカのリベリアでは長年にわたって内戦が続いていましたが、国際社会の介入等の結果、2005年に国連リベリア・ミッションの協力の下、大統領・国会議員選挙が実施され、翌年1月にサーリーフ女史がアフリカ初の民選女性大統領に就任しました。同大統領のリーダーシップの下でリベリアでは着実に国づくりを進めてきています。2011年には、内戦終結後初めてリベリア選挙管理委員会が実施する大統領選挙・総選挙が実施され、サーリーフ大統領が再選されました。その際、日本もUNDP^{〔注4〕}を通じた無償資金協力により選挙関連物品の供与、選挙監視団への人員派遣を行い、公正で平和的な選挙の実施に貢献しました。その後も、日本は、食糧援助やインフラ整備など、リベリアの安定化と国づくりを支援し、リベリアの民主化の定着を後押ししています。



人道支援で作られた井戸を囲む南スーダンの人たち(写真: ジャパン・プラットフォーム)

注1 国際監視団 IMT: International Monitoring Team

注2 J-BIRD: Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development

注3 モロ・イスラム解放戦線(MILF): Moro Islamic Liberation Front

注4 国連開発計画 UNDP: United Nations Development Programme

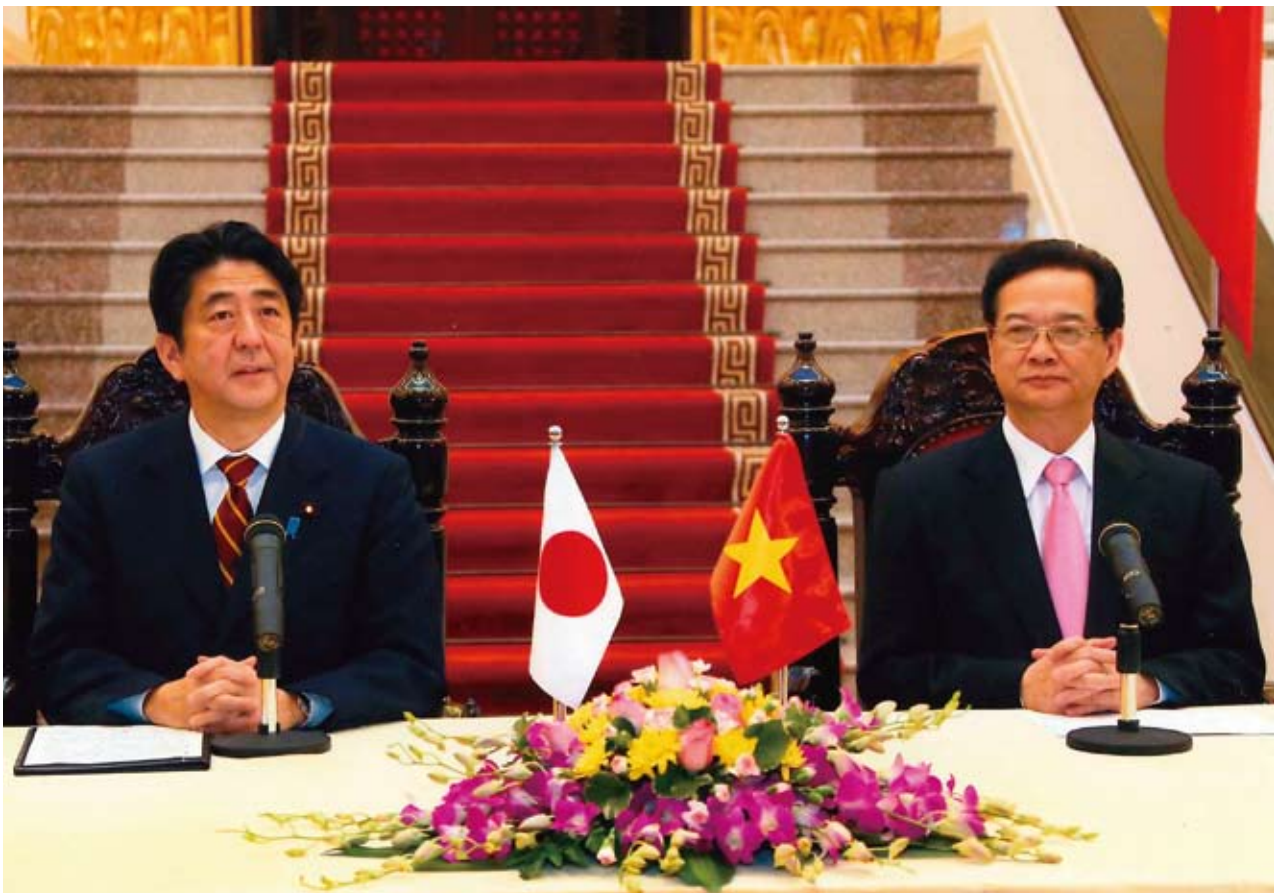
第2節 日本への信頼を強化する ODA - 貧困削減を実現するための成長

2000年9月、国際社会はミレニアム宣言を採択し、21世紀にどのような世界を目指すのかというビジョンを共有しました。このミレニアム宣言と1990年代に主要な国際会議等で採択された国際開発目標を統合し、ミレニアム開発目標 (MDGs)^{注5}がまとめられました。MDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及、乳幼児死亡率の低減、妊産婦の健康改善、環境の持続可能性確保など人間・社会開発中心の目標であり、経済成長そのものを目指すものではありません。

しかし、この十数年を振り返ると、持続的な経済成長を遂げたアジア(特に中国・インド・東南アジア諸国の一部など)では、力強い成長に牽引されてMDGsの指標に大きな進展が見られます。日本は、これらの国に対して保健医療や教育など、貧困層が直接恩恵を受け

る分野に加え、インフラ整備を支援し、さらに、貿易・投資の活性化、法制度整備、産業の育成と雇用機会の創出、技術移転と人材育成の促進を図ることで、その国の経済成長に直接つながる支援も行ってきました。経済成長は開発に必要な富をつくりだし、途上国の開発の大きな推進力となります。そして成長の過程に貧困層を巻き込み、成長の成果を分かち合うことが、貧困削減を進め、すべての人々に恩恵が行き渡る包摂的^{注6}な成長を実現することになるのです。

日本は、国際機関等への融資を通じて、インフラ整備を進めながら経済成長を実現し、戦後復興を成し遂げた経験を持っています。そして、その後、自らの経験を活かし、援助国として東アジアを中心に援助を行い、実績を上げてきました。無論、途上国の状況は国ごとに異なるため、東アジアの処方箋を画一的に他の国や



ハノイで共同記者会見に臨む安倍晋三総理大臣とグエン・タン・ズン・ベトナム首相。両首脳は、貿易・投資・インフラ整備等の分野で協力を進めていくことで一致した

注5 ミレニアム開発目標 MDGs : Millennium Development Goals

注6 「包摂的」とは、異なる社会や文化的背景、障害を含む個人的特性などを理由にして起こる排斥や区別を排し、誰もが対等な関係でかわり合い、社会や組織の一員として参加できる社会を提供すること。特に、社会的弱者や社会から阻害された集団に対して参加を容易にさせること

地域に適用することは必ずしも適当ではありません。国、地域ごとの事情に対応する多様な手段による取組により、経済成長を実現することは、貧困削減のためには不可欠です。

しかし、単に国家の経済成長を追求し、国ごとの平均値の指標のみを見ていては、成長の裏側で富裕層と貧困層、都市部と農村部、男女、少数民族等の間に存在する格差が覆い隠され、本当に支援を必要とする弱い立場の人々に必ずしも支援が届かないという問題が出てくることもあります。そうした事態を避けるためには、あらゆる人々の状況を改善しながらも、より弱い立場の人々の状況については一層の底上げを図るという考え方である「衡平性」の確保が重要になります。これは、そのコミュニティにおける人間の安全保障を実現するために不可欠ともいえ、これらの考え方は相互に密接にかかわっています。

人間の安全保障とは、日本が、MDGs達成に向けた取組等を行うに当たり中心に置いている考え方であり、極度の貧困や感染症などの様々な恐怖にさらされている人間一人ひとりに着目し、人々が恐怖や欠乏から免れ、尊厳を持って生きることができるような社会

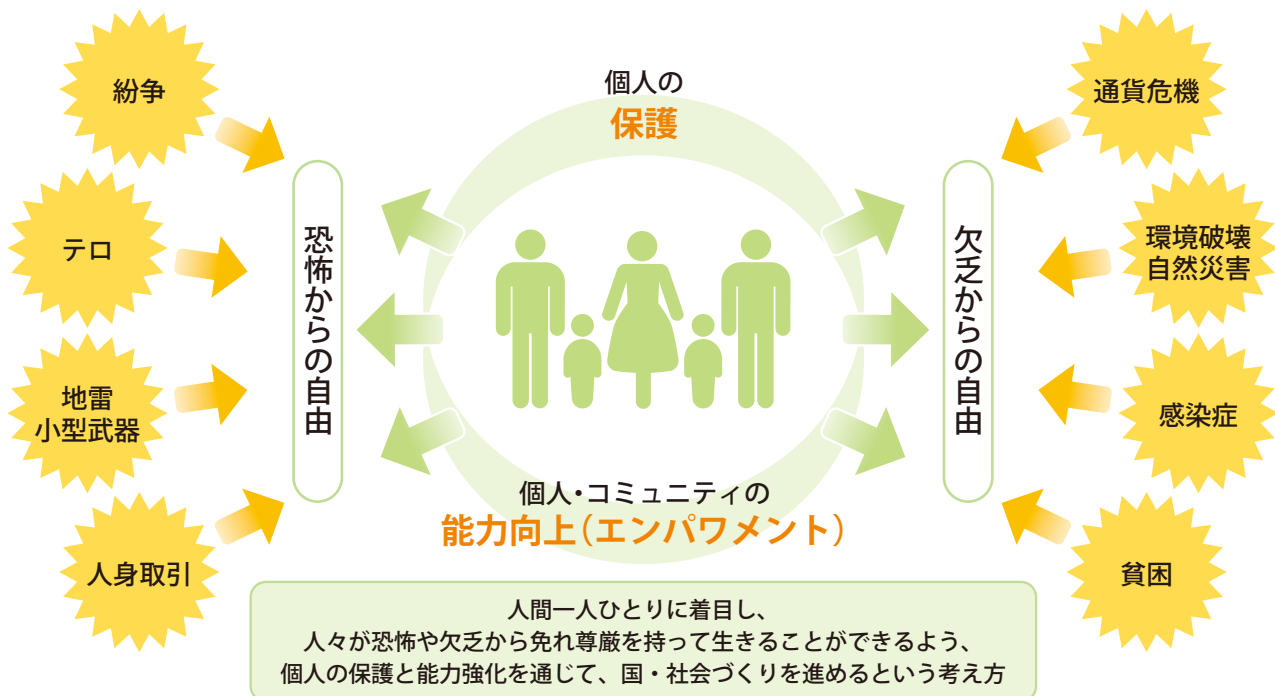
を目指すものです。

人々が、貧しい人たちも含め、健康な心身を持ち、適切な教育を受けて、平等な機会の下でその能力を开花させ、雇用されて経済活動にも参画することが、コミュニティや国家の発展に結びつきます。

このようにして個人を成長に取り込み、成長の成果を共有して開発の恩恵が広く行き渡るような包摂的な成長が必要です。日本は人間の安全保障に基づいて多元的な支援を行うことで貧困削減と包摂的成長に貢献しています。こうした日本の取組は、諸外国の日本に対する信頼の強化に大いに役立っています。

しかしながら、2015年にMDGsの達成期限が来ても課題がなくなるという訳ではありません。では、2015年より先の開発目標(ポストMDGs)はどうあるべきでしょうか。質の高い経済成長を通じた貧困撲滅を目指し、人間の安全保障や衡平性の考え方にに基づき、様々な開発の担い手が協力して相互に助け合う枠組みとする必要があります。日本は、これまで行ってきた支援や開発の成果も踏まえ、MDGs達成に向けた取組を加速させるとともに、ポストMDGsの議論にも引き続き積極的に貢献していきます。

「人間の安全保障」の考え方





極度の貧困と飢餓の撲滅

- 1日 1.25 ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



初等教育の完全普及の達成

- すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



乳幼児死亡率の削減

- 5歳未満児の死亡率を 3分の1 に削減する



妊産婦の健康の改善

- 妊産婦の死亡率を 4分の1 に削減する



HIV/ エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

- HIV/ エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる



環境の持続可能性確保

- 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする

2015年までに国際社会が開発分野において達成すべき共通の目標。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言をもとに、1990年代の主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられた。

8つのゴールの下に、より具体的な 21のターゲットと60の指標が設定されている。これらの目標は 1990年を基準年とし、2015年が達成期限。

改善された点

- 世界全体では絶対的貧困の半減を達成
- 非就学児童の総数は減少
- 初等・中等教育については、就学率の男女平等は達成されつつある
- 幼児の死者数が減少
- HIV/ エイズの蔓延はほとんどの地域で一段落
- 安全な飲料水を利用できない人の割合の半減を達成

積み残された課題

- 食料・金融危機の影響で飢餓は 2009年に急拡大
- 開発途上国の 5歳未満児の 1/6 が体重不足
- 2015年までの普遍的な教育達成は望み薄
- 毎年 25万人以上の女性が妊娠・出産により死亡
- 途上国の人口の半数(26億人)が適切な衛生施設へのアクセスなし

国際社会のさらなる努力が必要です

※MDGs の 8つのロゴは「(特活)ほっとけない 世界のまずしさ」が作成したもの。



スリランカの幼稚園で活動する幼児教育隊員 (写真:小椋知子)

第3節 人づくりを通じた成長の諸側面

援助により促される成長は経済成長のみではありません。人づくりを通じた能力面での成長は、国づくりに必要とされる人材を育みます。開発の担い手たる優れた人材を得てはじめて途上国自らが国家を支え発展させていくことを可能にします。日本のODAを通じた人づくりのための協力は、世界の多くの地域において、国づくりの基礎を形づくるために必要な、農業、保健・医療、教育、職業訓練をはじめとする様々な分野で行われてきました。そして、こうした支援は日本への信頼の強化に大いに貢献してきました。

また、人と人がふれあう中で行われる人づくり協力は、能力育成面での効果に加えて、交流を通じて友好親善と相互理解を深めることにも役立っています。

いくつか具体的な事例を挙げて、人づくり支援の実際を紹介します。最初は、ケニアで始まり、アフリカ全体に広がった教育分野の事例です。

● アフリカ理数科教育域内連携ネットワーク

アフリカでは産業発展に必要な科学的知識、技術を持った人材の育成が急務となっていますが、子どもたちの理数科の学力は低く、教師の指導力不足が大きな課題です。日本は、ケニア教育省と協力して1998年から10年間「中等理数科教育強化計画」を実施し、ケニアの中等理数科教師約2万人に対して研修を行いました。これまでの15年に及ぶ協力の成果として、教師が生徒の学びのプロセスを考慮せずに一方的に授業を進める、それまでの教師中心の授業方式から、教師の創意工夫を促すことで

生徒が主体的、積極的に参加できる授業への変革が実現し、さらに生徒の学習意欲の向上や理系科目の選択者数の増加などが見られるようになりました。また、ケニアで始まったこの取組を、同様の課題を抱える他のアフリカ諸国にも普及させてほしいとの要請を受けて、2001年にはアフリカ理数科教育域内連携ネットワーク (SMASE-WECSA)^{〔注7〕}が設立さ



研修に取り組むアフリカ各国から参加した教師たち。参加教師は帰国して今度は自国の教師に教える立場で研修を行う (写真: JICA)

れました。ケニアは、SMASE-WECSA*を通じて、他のアフリカ諸国に対して理数科教員研修制度構築に関する研修や技術支援を実施しています。2003年から2012年の間にケニアにおける研修に参加した研修員は30か国約1,500名に上っています。この研修員一人ひとりが自国に戻って自国の多数の理数科教師に対する研修を行うことが期待されています。

注7 アフリカ理数科教育域内連携ネットワーク SMASE-WECSA: Strengthening of Mathematics and Science Education in Western, Eastern, Central and Southern Africa

人づくりの現場は学校に限りません。ウズベキスタンでは、日本の顔の見える援助、日本との人脈形成の拠点として設置された日本センター*で、ビジネスマンを対象に人材育成を行っています。

●ウズベキスタン日本人材開発センター

ウズベキスタンは1991年に旧ソビエト連邦から独立し、社会主義経済から市場経済への移行を始めましたが、経済改革はなかなか進みませんでした。2000年、日本はウズベキスタンの市場経済化を担う人材育成、日本とウズベキスタンの相互理解促進を目的に、ウズベキスタン日本人材開発センターをスタートさせました。センターでは、若手ビジネスマンを対象にしたビジネスコース事業を通じてビジネス人材の指導育成を行っており、「5S」(整理、整頓、清掃、清潔、^{しつけ}躰のこと。日本の製造、サービス業などの職場環境の維持改善に関して用いられる標語)や「カイゼン」(日本の製造業の生産現場で作業者が中心となっていく、質的向上を目指した作業の見直し活動のこと)など日本のビジネス経験を伝えています。これまでに約5,400名(2012年7月末現在)がコースを修了しました。卒業生の半数以上が、中小企業のトップや中間管理職であ



ウズベキスタン日本人材開発センター (写真: JICA)

り、ビジネスコースは実践的なビジネススキルを学ぶことができるとの評価を受け、受講には2~3倍の競争率になるほどの人気を得ています。また、一定水準の成績と出席がなければ修了証を発行しないことも評判を高める一因となっています。現在、日本センターの自立化に向けて、現地講師の育成などの協力を行っており、2012年2月には、近隣のカザフスタン、キルギスの日本センターと合同で、3か国の現地講師19名を対象に日本において研修を実施しました。研修では、電機、製薬などの製造業のほか、商社や外食、流通・小売りなど様々な日本企業を訪問し、人材育成管理や経営戦略、マーケティング手法など、日本企業の実践事例を学びました。日本式経営の実例に数多くふれてもらうことで、日本センターでの講義に役立ててもらおうという狙いです。



ウズベキスタン日本センターのコースの成績優秀者が千葉県の日本企業を視察した (写真: JICA)

科学技術に強い日本の強みを活かした事業が、次のASEAN工学系高等教育ネットワークです。地域全体の教育交流により教員を育成し、共同研究のネットワークをつくろうというものです。

● ASEAN工学系高等教育ネットワーク

ASEAN工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-NET)^(注8)を一言でいえば、ASEAN10か国^(注9)の19大学と日本の11大学が共同で工学系教員の資格向上と大学間のネットワーク強化を目指すもの、といえます。この目的に向けて、ASEAN側400名、日本側200名の大学教授たちがかわり、人的なネットワークをつくっています。

AUN/SEED-NET 始まりのきっかけは、1997年にタイをはじめとするASEAN諸国を襲った経済危機でした。経済危機の背景には産業の脆さ^{もろ}があるとされ、とりわけ産業人材の質・数をともに向上させる必要性が認識されました。そこで、ASEAN諸国への企業進出が最も多い日本が、その産業人材育成に協力すること

となったのです。日本はASEAN10か国との間でのための協定を結びました。

優れた産業人材育成のためには優れた教員が不可欠です。教員のレベルが高くなければ良い人材は育ちません。大学教員のレベルを引き上げる目的で、教員の修士号、博士号取得のための留学を支援することがこの協力の狙いの一つです。これまでにこのプログラムを通じて修士号や博士号を取得する機会を得た教員は、延べ796名(修士496名、博士300名。2012年2月時点)に上り、学位を取得した教員の大半が勤務していた大学に戻り教壇に立っています。



タイ・チュラロンコン大学で学位を取得した若手教員 (写真: JICA)



AUN/SEED NETではASEANの学生が共に学んでいる (写真: JICA)

*用語解説

アフリカ理数科教育域内連帯ネットワーク (SMASE-WECSA)

ケニアにおける現職教員研修を通じた理数科教育改善の経験をアフリカ諸国で共有し、アフリカ域内の理数科教育の振興および域内の連携促進を目的として設立されたネットワーク。各国の教育関係者(各国教育省が中心)が参加主体となり、2001年にケニアで開催された第1回SMASE-WECSA域内会合を契機に発足した。メンバーは2012年末現在で27か国。JICAは、ケニア教育省と協力して、ケニアを拠点に実施されるメンバー国向け研修(第三国研修)や、メンバー国に対する技術支援、経験共有ワークショップ等に対する支援を行っている。

日本センター

1998年、市場経済移行国における「顔の見える援助」として、人材育成と日本との人脈形成の拠点として構想され、2000年より順次開設された施設。現在、東南アジア、中央アジアを中心に8か国、9か所に設置されている(ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ウクライナ)。事業として、ビジネス研修、日本語教育、相互理解促進活動を行っている。

注8 ASEAN工学系高等教育ネットワーク AUN/SEED-NET: ASEAN University Network/ South East Asia Engineering Education Development Network
注9 ASEAN諸国: ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

衛星通信やインターネットの普及によって私たちの生活が大きく変わったように、国際協力が必要とされる領域も、小さな農村から宇宙やサイバー空間へと広がっています。また、海洋においても、海上テロや海賊対策といった新たな国際社会の課題に、より戦略的に対応する形での途上国支援が進んでいます。

1. 宇宙空間における取組

宇宙技術を利用した途上国支援には、様々な形があります。日本が取り組んでいる例では、自然災害管理、森林資源管理、流域管理、分析・計画立案能力の強化、地形図作成などがあり、衛星から送られる情報が、途上国の防災や環境保護、人材育成などに役立っています。災害が起きたときには、衛星から送られる広範囲の気象情報や被害状況が、避難指示や被災地の復旧活動に役立つ貴重な情報になります。また、気候変動に影響を与える森林面積や植生の変化も、衛星によって一目で把握することができ、政策や方針決定の参考にすることができます。

個別の支援例では、2010年の豪雨で、インダス川が氾濫し、建国以来最大の洪水被害に見舞われたパキスタンに対し、2011年7月、国連教育科学文化機関(UNESCO)と連携して防災・災害復興支援無償資金協力「洪水警報および管理能力強化計画」を実施しています。この協力を通して、パキスタンにおける洪水予測システムの導入、洪水ハザードマップ作成およびそのための人材育成などを行っています。また、この事業には宇宙航空研究開発機構(JAXA)^{注10}が協力し、衛星降雨データの提供、地球観測衛星「だいち(ALOS)^{注11}」による地表の標高情報作成、2010年の洪水時の氾濫地域の検出などを支援しています。インダス川流域に位置する同国では今後も同規模の洪水被害が予想されるため、地域住民に対する洪水情報の確実な伝達、政府の洪水予測・警報能力の向上に役立つことが期待されます。

また、2011年に大洪水が発生したタイでも、JICAが1999年に策定協力したチャオプラヤ川流域マスタープランの見直し調

査が、衛星による洪水の観測画像などを活用して進められています(タイ洪水については42~43ページの記事も参照)。

災害への対応だけでなく、途上国の環境保護にも衛星画像が活躍しています。ブラジルのアマゾン森林保全・違法伐採防止のためのALOS衛星画像利用プロジェクトは、違法伐採の監視能力向上を目的とした事業です。衛星情報には雲の影響を受けない利点があり、画像を解析して広大なアマゾンのどの地域で森林が減少しているかを特定し、取り締まりに必要な情報を配信して違法伐採による森林減少を抑制します。日本の支援によって、これまでブラジル政府が対応できなかった通年のモニタリングが可能になりました。協力が始まった2010年8月から2011年7月の1年間で、アマゾン熱帯雨林の伐採面積(合法伐採、違法伐採をともに含む)は11%減少しています(アマゾン森林と衛星データについては88ページのコラムでも紹介されています)。



日本はブラジルとともに人工衛星を用いてアマゾン森林の違法伐採の発見に取り組んでいる(写真: JICA)

注10 宇宙航空研究開発機構 JAXA: Japan Aerospace Exploration Agency

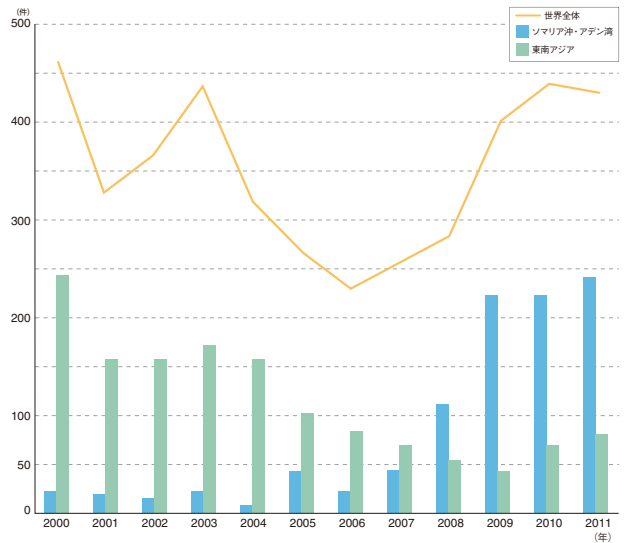
注11 地球観測衛星 ALOS: Advanced Land Observing Satellite

2. 海洋における取組

ODAを利用した海洋での途上国支援はこれまでも各国に対して行われていますが、近年は、テロ対策や海賊対策など日本の国益に直結する海上交通路の安全確保の観点などから、より戦略的にODAを利用する形での支援が進んでいます。とりわけ、海の安全を守る海上保安分野については、2000年代まで支援の中心だったシンガポール・マラッカ両海峡周辺の東南アジア地域から、近年海賊事案が頻発している東アフリカ周辺のインド洋へと広がっています。

東アフリカ周辺(ソマリア沖、アデン湾)では、2007年まで50件以下だった海賊事案の発生件数が急増し、2009年以降は3年連続で200件を超えています。各国が軍艦・軍用機を派遣して商船の護衛活動と海上警戒監視活動を強化しており、日本も2009年から海上保安官が乗船した海上自衛隊の護衛艦2隻と哨戒機2機を派遣しています。ODAによる支援では、2009年に国際海事機関(IMO)^(注12)が招集したジブチ会合で採択された「ジブチ行動指針」に基づき、IMOが設置した基金に1,460万ドルを拠出し、イエメン、ケニア、タンザニアに海賊情報共有センターを設置して周辺国間で海賊発生情報の共有を促すとともに、ジブチにソマリア周辺国(ケニア、タンザニア、セーシェル等)の海上法執行能力向上のための訓練センターを建設しています。また、JICAは、ジブチおよび周辺国の海上保安機

海賊行為の発生件数



出典：IMB(International Maritime Bureau)年次報告

関職員を招聘して海上犯罪取締りに関する研修を実施しているほか、ジブチ沿岸警備隊の能力拡充のための支援を行っていきます。

こうした海上保安分野の支援は、海洋国家である日本の得意分野でもあり、特に海上保安の専門家である海上保安庁職員などの知識や経験を活かした技術協力支援に、途上国からの期待が寄せられています(コラム「国際航路を守るマレーシアの『海猿』たち」17ページ参照)。



マレーシアの海上保安機関の巡視艇 (写真：JICA)

注12 国際海事機関 IMO: International Maritime Organization



海上保安部本羽田特殊救難基地での研修（写真：JICA）



海上保安庁での研修で、火災発生時に空気呼吸器を装着する訓練に参加するアフリカ人研修生（写真：JICA）

3. サイバー空間の取組

急速に発展した IT 技術は、いまや生活のあらゆる部分に浸透し、社会基盤として必要不可欠となっています。IT の重要性が増す一方、サイバー攻撃や情報漏洩が国民の生活や経済活動に大きな打撃を与える可能性も大きく、サイバー空間における情報セキュリティ対策が差し迫った重要な課題となっています。

しかし、国境がないサイバー空間においては、日本国内の対策だけでネットワーク環境の安全を確保することはできません。たとえば、日本企業の情報セキュリティ対策がどれだけ進んでも、ビジネスパートナーである諸外国の企業から情報が漏洩するかもしれません。途上国の IT 環境の安全強化を図ることは、日本の企業などのビジネスや投資環境改善に直結し

ています。

この分野での支援は、JICA がカンボジアやフィジーで行った、情報セキュリティ対策のためのコンピュータ緊急対応チーム (CERT)^(注13) 設立のための技術協力があります。加えて、途上国に対しては、業務の効率化や透明化などを目指す「電子政府」推進のためのセキュリティ強化研修など、日本での研修機会を数多く提供しており、各国の情報政策を担当する責任者や技術者から大きな信頼を得ています。サイバー空間の重要性は日ごとに増しており、今後、経済的な関係の強い途上国を中心に、情報セキュリティ能力向上やサイバー攻撃リスクを軽減するネットワーク構築等の支援を強化していきます。

注13 コンピュータ緊急対応チーム CERT: Computer Emergency Response Team

今日、国際社会が直面する開発分野の課題は多様です。貧困が依然として大きな課題である一方で、感染症、気候変動、食料・燃料価格の高騰など、私たちが開発途上国と共に取り組まねばならない地球規模の課題はますます増えています。効果的な国際協力のためには、中央政府だけでなく、地方自治体、NGO、民間企業、大学などとも協力して取り組む必要があります。青年海外協力隊をはじめとするJICAボランティア事業を通じて援助活動にかかわる人たちが多数活躍しています。また、開発コンサルタントや援助実施企業など、ODAを支える数多くの援助関係者が生活条件の厳しい途上国の任地で地道で重要な活動を行っていることも忘れることはできません。さらに、地方自治体やNGOも援助の重要な担い手です。こうした援助にかかわる多くの担い手の間で、これまで以上に相互の連携強化が必要とされています。政府が実施するODAは、こうしたパートナーの参加を促し、その専門知識や資金力を課題の解決に活用するなど、相乗効果を生み出すことが期待されています。ここでは、企業やNGOがそれぞれの得意分野を活かして手を携え、政府と共に途上国支援を行った、最近の具体例をいくつか紹介します。

はじめに挙げるのは、ODAと企業の組合せです。テルモ株式会社と行った研修事業は、医療分野における初の官民連携の事例になりました。

● メキシコ人医師の研修における官民連携

2011年9月、テルモ(株)とJICAは共同でメキシコから医師5名を日本へ招聘し、湘南鎌倉総合病院の協力を得て、手首からカテーテル(体内に挿入し医療上の検査や治療を行うために用いる中空で柔らかい管)を挿入する心臓カテーテル術*の研修を実施しました。メキシコでは、虚血性心疾患(動脈硬化などによる冠動脈の閉塞や狭窄で心筋への血流が阻害され、心臓に障害の起こる疾患。一般にいう心筋梗塞や狭心症など)が死因の第2位であり、相当数の患者がいるにもかかわらず、心臓カテーテル技術を有する医師が不足しています。また、技術を有する場合でも脚の付け根からカテーテルを挿入する方法が一般的です。この研修の目的は、メキシコの医師に手首から挿入する最新の技術を習得させ、その効果として、低コストの上、より安全で患者への負担の少ない最新のカテーテル治療の普及を通じて、医療費を削減し、医療水準を向上さ

せることでした。また、中米諸国での技術波及効果やメキシコ政府が推進する「医療ツーリズム」(医療を受ける目的で他の国へ渡航すること)の促進による経済的効果も期待されています。研修に先立って、テルモ(株)はメキシコで情報収集や調整、研修施設や研修に必要な用具の提供、日本人講師との調整などを行いました。一方でJICAは、研修の受入れ手続き、研修のモニタリング・評価などを行いました。



研修現場のメキシコ人医師たち

*用語解説

心臓カテーテル術

具体的には、経橈骨動脈冠動脈カテーテル術。手首の大きな血管からカテーテルを挿入して、細くなったり閉塞したりしている心臓の血管を広げる方法

技術研修員の受入れや専門家派遣を通じて、地方自治体は既に国際協力の重要な担い手となっています。

● 地方自治体との連携

外務省は、新興国・途上国が様々な都市問題に対応するのを支援し、同時に日本企業のビジネスチャンス拡大にも貢献するため、日本の地方自治体との連携を強化しています。新興国・途上国では急激な経済成長や都市化の結果、エネルギー・水の不足、渋滞、公害、廃棄物等様々な都市問題が発生しています。日本の地方自治体は高度成長期やそれ以降に類似の課題を克服した豊富な経験があり、新興国・途上国にとって有益な知識や経験、技術を数多く蓄積しています。北九州市や横浜市をはじめとする地方自治体は、自治体レベルの交流を通じて新興国・途上国を支援する取組を進めています。たとえば、北九州市によるインドネシア・スラバヤ市とのエネルギー分野での協力、カンボジア、ベトナムとの水分野での協力のほか、横浜市によるフィリピン・セブとの水分野での協力といった様々な挑戦が進められています。

国全体として、こうした地方自治体の挑戦を支援していますが、外務省も新興国・途上国の都市問題解決をODAにより支援する際に国内の自治体の技術・ノウハウ等を積極的に活用しています。日本の自治体と連携して、新興国・途上国の都市開発計画を策定する、自治体の能力向上を図る、電力、交通、水等のニーズに関する基礎情報収集を行う等のODA事業を一層進めていきます。こうした事業は自治体の持つ知識・経験・ノウハウを途上国に伝えることを通じて、途上国の発展に大いに役立っています。同時に、事業の結果、日本の優れた都市環境インフラに対するニーズが掘り起こされ、将来的には、日本企業の海外展開が一層円滑となることが期待されます。また、平成24年度補正予

算案では新たに、地方自治体や地場企業が強みを持つ産業(水ビジネス等)について、地方自治体の要望を踏まえた地域主導の技術協力を実施するため、「地方自治体提案型の草の根技術協力(地域活性化特別枠)」が盛り込まれました。自治体が主体となった技術協力事業を全面的に支援することで、地場企業等の国際展開を推進する地方自治体の取組を積極的に後押しし、地域活性化を図ります。



カンボジア・シエムレアプの浄水場で、現地職員を指導する北九州市水道局の職員
(写真：共同通信社)

機動力に優れたNGOとは、様々な分野での連携を行っています。緊急援助はその中の重要な一分野です。

● 緊急人道支援におけるNGOとの連携

政府、経済界と連携して緊急人道支援を行うNGOとして、ジャパン・プラットフォーム(JPF)^(注14)があります。JPFは自然災害や紛争が起こった際に、効果的で迅速な支援を行うために政府、経済界、NGOの三者により設立された組織であり、政府資金と民間企業が

らの種々のサポートにより、緊急人道支援事業を円滑に実施することを目的にしています。たとえば2010年に発生したハイチ地震の際には、民間企業から提供されたショベルローダー、毛布、懐中電灯、マスク、Tシャツ、サンダルなどが被災者支援に活用されました。

注14 ジャパン・プラットフォーム(JPF): Japan Platform

最近では、水害被害が発生したパキスタンや東南アジア、難民・国内避難民の帰還が始まった南スーダン、長年の紛争地域であるアフガニスタン、干ばつ被害を受けた「^つアフリカの角」地域などにおいて、救援物資の配布や水・衛生分野での協力、帰還支援などを行っています。



干ばつに見舞われたアフリカの角地域に対し支援活動を行うJPFメンバー
(写真：ジャパン・プラットフォーム)

独自の知識や経験、技術を持ったNGOとは、その専門性を活かした分野で協力しています。

● 日本発の技術を活用するNGOとの連携

NPO法人である道普^{みちぶしんびと}請人は、農道の整備という途上国の農村住民にとって重要な問題を現地に適した方法で解決するための支援を行っています。ケニアでは、2011年度の日本NGO連携無償資金協力を活用して、「土のう」工法を用いた農道整備事業を実施し、農民組織の持続的な活性化にも役立っています。この事業では、雨季に道路状態が悪化して農産物の出荷ができない農村部の農民組織に対し、「土のう」工法を使った道直しの技術を移転し、農村部の人々の暮らしの改善に取り組みました。「土のう」(長さ40cm・幅40cm・高さ10cmの袋に土を詰めしたもの)を道路の基礎に敷くこの工法は23トンの重量にも耐えられる道路補修を目指しています。工事は専ら人力によります。施工方法が単純なので農民が自らの手で行うことができ、維持管理も容易です。補修も自分たちの力だけでできます。また、現地で調達可能な安価な材料(中古の穀物袋など)を用いることでコストもそれほどかかりません。

日本発の「土のう」工法による農村道路整備として、途上国の人々が自分たちの手で社会開発を容易に進められる点で、国連機関などからも注目されています。



道普請人の工法による土のう補修は現地住民自らが容易に行うことができる
(ケニアのリフトバレー州で) (写真：道普請人)

開発援助において、市民社会の代表格であるNGOの果たす役割は、ますます大きなものになっています。人間の安全保障の実現やミレニアム開発目標(MDGs)の達成のためには、途上国の行政機関を通じた協力のみならず、現地の住民やコミュニティに直接働きかける支援も必要とされ、その点でNGOは多大な経験と知識を持っているからです。NGOによる援助は、①現地の事情に精通し、きめ細かい活動ができる、②政府等による援助の届きにくいニーズに対応した支援ができる、③地域コミュニティに入り込み、住民との間に友

情と信頼を通じて人と人との絆を強固なものにすることができる、などという特徴があります。さらに、現地住民を直接参加させる形で案件を形成することができ、しかも比較的lowコストで事業を実施できるという強みもあります。日本のNGOは、欧米の有力NGOに比べて、組織力や体制が弱く、また、資金面でも決して潤沢とはいえませんが、政府としてもNGOに対して、また、NGOが行う活動に対して支援を行うことでより効果的な国際協力を実現するよう努めていくこととしています。